

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ブシロード
【英訳名】	Bushiroad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木谷 高明
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	19,574,540	24,090,600	41,966,359
経常利益 (千円)	2,581,447	1,506,104	5,113,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,837,966	829,808	3,508,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,784,174	567,431	3,835,627
純資産額 (千円)	13,122,098	20,600,922	16,192,818
総資産額 (千円)	42,020,272	46,959,467	43,721,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.85	11.79	54.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.71	11.39	50.02
自己資本比率 (%)	29.8	42.4	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,118,884	522,008	6,868,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,868,828	2,650,933	4,437,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,047	4,360,396	2,295,944
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	23,162,128	24,265,083	23,102,877

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.06	2.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

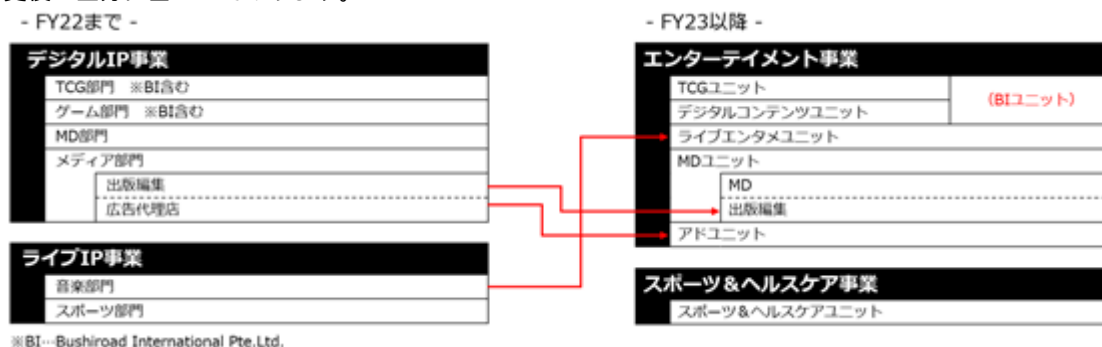
当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限の緩和により、個人消費の持ち直しや経済社会活動が正常化の動きをみせる一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格や原材料価格の高騰、各国の金融引き締めを背景とした世界経済の景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続きTCGユニットが好調で業績を牽引しておりますが、国内・海外とも大型カード商品の少ない四半期であったため、前四半期対比で減収となりました。また、弊社主催の大規模音楽ライブにて観客の声出しを解禁してコロナ禍以前の盛り上がりを取り戻しつつある一方、マスクプレイミュージカルの幼稚園等を中心とした公演中止が続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,090,600千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益1,382,648千円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益1,506,104千円（前年同四半期比41.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益829,808千円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、下記の通り報告セグメントを変更しており、前年同期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



#### 1. エンターテインメント事業

##### TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

新規TCG「ヴァイスシュヴァルツブラウ」は2022年11月に初商品となるスタートデッキを8種同時発売、12月には初の大型カード商品であるブースターパックを発売し、好調なスタートを切っております。

「ヴァイスシュヴァルツ」では「PIXAR CHARACTERS」「ソードアート・オンライン」「アズールレーン」など6つ、「Reパース for you」では「リコリス・リコイル」など2つの大型カード商品を発売。「カードファイト!! ヴァンガード」では「モンスターストライク」とのコラボ商品を含む2つ、「Shadowverse EVOLVE（シャドウパース エボルヴ）」では1つの大型カード商品を発売いたしました。

TCG市場は引き続き活況であり、当社商品の売れ行きも好調であるため、TCGユニット売上としては前年同期よりも大きく伸長しておりますが、前期第4四半期や当期第1四半期よりも大型カード商品の発売が少なく、前四半期対比では低い水準での推移となりました。

##### デジタルコンテンツユニット

モバイルゲームでは「D4DJ Groovy Mix」がリリース2周年を迎え、新ユニットや新機能の実装を含む多数の施策を実施いたしました。

コンソールゲームでは2022年9月29日に「新テニスの王子様 LET'S GO!! ~Daily Life~ from RisingBeat」を、11月17日に「カードファイト!! ヴァンガード ディアデイズ」を発売いたしました。

モバイルゲームは引き続き厳しい環境が続いておりますが、コンソールゲームは新タイトルが好調な出足を見せており、非運営型のゲームでありながら各種コンテンツのダウンロード販売が継続していくことが期待されます。

#### BI (Bushiroad International) ユニット

BIユニットはTCGユニットとデジタルコンテンツユニットに重複して属しております。

英語版「ヴァイスシュヴァルツ」では、「Miss Kobayashi's Dragon Maid (小林さんちのメイドラゴン)」、英語版限定タイトルとなる「The Seven Deadly Sins: Revival of The Commandments (七つの大罪 戒めの復活)」などの大型カード商品を発売いたしました。英語版「カードファイト!! ヴァンガード」では2つの大型カード商品を発売いたしました。また新たな展開として英語版「Shadowverse EVOLVE (シャドウバース エボルヴ)」のリリース決定を発表いたしました。

デジタルコンテンツにおいては、英語版「ヴァンガード ZERO」がアニメ「カードファイト!! ヴァンガード will+Dress」の英語版の放送やコンソールゲーム「カードファイト!! ヴァンガード ディアデイズ」の発売に支えられ堅調に推移いたしました。英語版「バンドリ! ガールズバンドパーティ!」は累計1,200万DLを突破いたしました。

#### ライブエンタメユニット

㈱ブシロードミュージックでは、2年越しの開催となったスペシャルライブ「BanG Dream! Special LIVE Girls Band Party! 2020 2022」、ブシロード創業15周年を記念した「ブシロード15周年記念ライブ」をベルーナドームにて開催いたしました。「ブシロード15周年記念ライブ」では、アニメコンテンツにおける大規模ライブとしては初の観客の声出しを解禁、会場内は歓声に包まれました。

㈱劇団飛行船では、開催中止となった公演もあり、当第2四半期においては軟調な結果となりましたが、一昨年取得したイベントホール「飛行船シアター」の利用は徐々に増えております。

#### MD (マーチャンダイジング) ユニット

「原神」のカプセルトイや「ウマ娘 プリティーダービー」のグッズなど、規模の大きい製品の発売があったものの、第1四半期に続き、海外で製造している製品において輸送費・材料費の高騰が大きく影響しており、利益率の低い製品の販売ペースを落とす対応を行った結果、全体としては売上・利益ともに軟調に推移いたしました。

そのような中、ライブグッズについては、2022年11月に開催した「BanG Dream! Special LIVE Girls Band Party! 2020 2022」「ブシロード15周年記念ライブ in ベルーナドーム」関連の売上が好調となり、売上・利益ともに底支えいたしました。

#### アドユニット

㈱ブシロードムーブでは、第1四半期に引き続き中国クライアント事業が好調となりました。代理店として、企画、イベント制作、運営を担当した「Identity V 第五人格」の「X'mas Fan Meeting クリスマスナイトに鐘が鳴る」や、東京・大阪・名古屋にて企画・設営・運営をワンストップで担当した、TVアニメ「戦姫絶唱シンフォギア」シリーズの10周年記念特別企画展「戦姫絶唱シンフォギア10周年記念展 繋ぐ手と手」など複数のイベントに携わり、四半期として過去最高の売上高を記録いたしました。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高20,914,448千円(前年同四半期比21.9%増)、セグメント利益1,392,033千円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

## 2. スポーツ&ヘルスケア事業

スポーツ&ヘルスケア本部では、新日本プロレスとスターダムが2022年11月20日、東京・有明アリーナにて「Historic X-over」を開催し、史上初の合同興行として大きな話題を呼びました。また、新日本プロレス・スターダムそれぞれの観客動員数は各イベント会場の制限緩和も手伝い増加傾向にありますが、当第2四半期連結累計期間においては円安の影響や下期に向けた積極的な広告展開の影響で費用が増加しました。

これらの結果、スポーツ&ヘルスケア事業は、売上高3,176,152千円(前年同四半期比31.4%増)、セグメント損失9,384千円(前年同四半期はセグメント損失159,233千円)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,959,467千円となり、前連結会計年度末に比べ3,238,454千円増加致しました。これは主に現金及び預金が1,091,964千円及び投資有価証券が1,829,231千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は26,358,545千円となり、前連結会計年度末に比べ1,169,648千円減少致しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が486,693千円、1年内償還予定の社債が400,000千円、長期借入金が1,108,239千円、社債が1,600,000千円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が4,000,000千円、未払法人税等が792,726千円及び買掛金が595,124千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は20,600,922千円となり、前連結会計年度末に比べ4,408,103千円増加致しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が291,664千円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,150千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が829,808千円増加したことによるものです。

また自己株式の消却により利益剰余金が2,325,717千円減少し、自己株式が2,325,717千円減少(株主資本の増加)しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,162,206千円増加し、24,265,083千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、522,008千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益1,506,104千円及び助成金の受取額136,412千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額598,853千円及び法人税等の支払額1,485,533千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,650,933千円となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出2,064,772千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,360,396千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入4,000,000千円及び社債の発行による収入1,981,693千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出2,405,068千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しています。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	217,696,000
計	217,696,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,184,550	71,196,550	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	71,184,550	71,196,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年12月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個) (注)1	80 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 8,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	733 (注)3
新株予約権の行使期間 (注)1	自 2026年12月24日 至 2032年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1,109 資本組入額 554.5 (注)4
新株予約権の行使の条件 (注)1	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1	(注)6

(注)1. 新株予約権証券の発行時(2023年1月13日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日(以下「決議日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注)4.(2)の規定を準用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。



- 3.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という）をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2. に準じて決定する
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）5. に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
下記（注）8. に準じて決定する。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）6. に準じて決定する。
7. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日 (注)1	35,532,299	71,064,598	-	5,736,973	-	5,735,973
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)2	120,000	71,184,598	15,900	5,752,873	15,900	5,751,873
2022年11月8日 (注)3	48	71,184,550	-	5,752,873	-	5,751,873

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権(ストック・オプション)によるものであります。

3. 自己株式の消却によるものであります。

4. 2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,275千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)(信託口 甲9号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	20,256,000	28.46
(株)中野坂上	東京都中野区中央一丁目38番1号	9,200,000	12.92
木谷 高明	東京都練馬区	7,856,000	11.04
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,452,000	10.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,463,200	4.87
グリー(株)	東京都港区六本木六丁目11番1号	3,116,000	4.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	614,499	0.86
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) /SMITTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 (株)三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	590,900	0.83
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	529,500	0.74
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	510,000	0.72
計	-	53,588,099	75.29

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してあります。

2. 三井住友信託銀行株式会社(信託口甲9号)の所有株式数 20,256,000株については、木谷奈津子、木谷加奈子及び木谷翔太郎が委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は木谷奈津子、木谷加奈子及び木谷翔太郎に留保されています。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,160,400	711,604	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 24,150	-	-
発行済株式総数	71,184,550	-	-
総株主の議決権	-	711,604	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	鳥嶋 和彦	1952年10月19日生	1976年4月 ㈱集英社入社 2004年8月 同社取締役 2008年6月 ㈱小学館集英社プロダクション取締役 2009年8月 ㈱集英社常務取締役 2010年10月 同社専務取締役 2015年11月 ㈱白泉社代表取締役社長 2018年11月 同社代表取締役会長 2021年11月 同社顧問 2022年12月 当社社外取締役(現任)	(注)	-	2022年 12月23日

(注) 2022年12月23日開催の臨時株主総会の終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 デジタルコンテンツユニット ユニット長	広瀬 和彦	2022年12月31日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,605,682	27,697,646
売掛金	5,404,326	5,326,451
商品及び製品	817,622	1,134,010
仕掛品	2,285,643	2,208,089
貯蔵品	62,197	79,219
その他	1,899,805	1,768,049
貸倒引当金	79,000	96,878
流動資産合計	36,996,276	38,116,588
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,245,448	1,290,339
工具、器具及び備品(純額)	148,275	139,930
車両運搬具(純額)	21,019	49,615
土地	1,135,220	1,135,220
リース資産(純額)	14,800	18,268
その他(純額)	227,050	147,473
有形固定資産合計	2,791,815	2,780,848
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	122,190	117,712
ソフトウェア仮勘定	2,400	305,607
のれん	2,447	1,940
その他	106,199	99,591
無形固定資産合計	233,237	524,852
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,283,224	4,112,455
長期貸付金	42,980	40,280
繰延税金資産	884,183	860,880
その他	518,244	538,314
貸倒引当金	29,036	27,915
投資その他の資産合計	3,699,595	5,524,014
<b>固定資産合計</b>	6,724,648	8,829,715
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	87	13,163
繰延資産合計	87	13,163
<b>資産合計</b>	43,721,012	46,959,467



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,794,497	5,199,372
未払金	1,293,368	1,102,322
未払法人税等	1,607,154	814,428
短期借入金	-	995,871
1年内返済予定の長期借入金	4,346,829	4,833,522
1年内償還予定の社債	-	400,000
賞与引当金	183,212	86,473
その他	1,746,689	1,651,757
流動負債合計	14,971,750	15,083,747
固定負債		
長期借入金	8,165,322	9,273,561
社債	-	1,600,000
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	-
役員退職慰労引当金	74,900	82,554
退職給付に係る負債	94,630	100,896
繰延税金負債	84,250	79,138
その他	137,340	138,647
固定負債合計	12,556,443	11,274,798
負債合計	27,528,194	26,358,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,728,723	5,752,873
資本剰余金	3,665,493	5,689,643
利益剰余金	9,909,179	8,121,606
自己株式	2,325,258	-
株主資本合計	14,978,138	19,564,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,465	229,572
為替換算調整勘定	733,245	598,956
その他の包括利益累計額合計	602,780	369,384
新株予約権	-	84,495
非支配株主持分	611,899	582,918
純資産合計	16,192,818	20,600,922
負債純資産合計	43,721,012	46,959,467

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	19,574,540	24,090,600
売上原価	12,562,661	16,224,277
売上総利益	7,011,879	7,866,323
販売費及び一般管理費	5,308,744	6,483,674
営業利益	1,703,134	1,382,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,466	96,102
持分法による投資利益	29,779	22,192
為替差益	85,348	-
助成金収入	790,091	136,322
その他	22,554	7,652
営業外収益合計	938,240	262,270
営業外費用		
支払利息	28,309	43,291
社債利息	-	871
為替差損	-	73,467
社債発行費	-	18,306
その他	31,617	2,878
営業外費用合計	59,927	138,814
経常利益	2,581,447	1,506,104
税金等調整前四半期純利益	2,581,447	1,506,104
法人税等	779,942	705,332
四半期純利益	1,801,505	800,771
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	36,461	29,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,837,966	829,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,801,505	800,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,342	99,106
為替換算調整勘定	80,340	136,454
持分法適用会社に対する持分相当額	672	2,220
その他の包括利益合計	17,330	233,340
四半期包括利益	1,784,174	567,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820,089	596,412
非支配株主に係る四半期包括利益	35,914	28,981

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,581,447	1,506,104
減価償却費	267,670	230,745
のれん償却額	19,177	506
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,086	16,757
賞与引当金の増減額(は減少)	529	96,965
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,202	6,266
受取利息及び受取配当金	10,466	96,102
支払利息及び社債利息	28,309	44,162
株式報酬費用	-	84,495
持分法による投資損益(は益)	29,779	22,192
助成金収入	790,091	136,412
売上債権の増減額(は増加)	811,071	85,471
棚卸資産の増減額(は増加)	93,174	258,002
仕入債務の増減額(は減少)	991,896	598,853
未払金の増減額(は減少)	350,137	227,217
その他	600,891	258,226
小計	2,116,271	796,988
利息及び配当金の受取額	10,857	67,165
利息の支払額	25,807	39,889
助成金の受取額	730,347	136,412
法人税等の支払額	171,368	1,485,533
法人税等の還付額	458,584	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,118,884	522,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,143,921	724,174
定期預金の払戻による収入	2,219,185	718,972
固定資産の取得による支出	1,846,635	552,715
投資有価証券の取得による支出	100,800	2,064,772
貸付金の回収による収入	2,570	2,700
その他	772	30,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,868,828	2,650,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	1,062,562
長期借入れによる収入	4,295,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	1,955,156	2,405,068
株式の発行による収入	106,200	48,300
社債の発行による収入	-	1,981,693
配当金の支払額	-	290,739
自己株式の取得による支出	2,022,341	550
その他	25,654	35,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,047	4,360,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,575	25,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	715,679	1,162,206
現金及び現金同等物の期首残高	22,446,449	23,102,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,162,128	24,265,083

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて )

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 7月 1 日 至 2021年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日 )
広告宣伝費及び販売促進費	2,288,059千円	2,580,785千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 7月 1 日 至 2021年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日 )
現金及び預金勘定	26,163,500千円	27,697,646千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,001,371	3,432,562
現金及び現金同等物	23,162,128	24,265,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,298,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999,897千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,324,576千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	291,664	9.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円増加し、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,150千円増加しております。

また、当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、消却により利益剰余金が2,325,717千円減少し、自己株式が2,325,717千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式はゼロとなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテイメント事業	スポーツ&ヘル スケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,156,892	2,417,648	19,574,540	-	19,574,540
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,650	70,541	91,191	91,191	-
計	17,177,542	2,488,189	19,665,731	91,191	19,574,540
セグメント利益又は損失( )	1,862,367	159,233	1,703,134	-	1,703,134

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテイメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,914,448	3,176,152	24,090,600	-	24,090,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,678	112,613	134,292	134,292	-
計	20,936,127	3,288,766	24,224,893	134,292	24,090,600
セグメント利益又は損失( )	1,392,033	9,384	1,382,648	-	1,382,648

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「デジタルIP」及び「ライブIP」の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、2023年6月期から当社グループにおけるユニット制導入に伴う内部報告管理体制の変更及び2023年6月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、従来「ライブIP」事業に含めておりましたスポーツ&ヘルスケア本部（2022年7月1日より「スポーツ&ヘルスケアユニット」に変更）を「スポーツ&ヘルスケア」事業として区分表示いたします。

また、スポーツ&ヘルスケア本部を除いた事業を「エンターテイメント」事業へ変更いたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	6,938,693	-	6,938,693
デジタルコンテンツ	4,775,069	-	4,775,069
ライブエンタメ	2,336,660	-	2,336,660
MD	2,309,474	-	2,309,474
アド	451,773	-	451,773
スポーツ&ヘルスケア	-	2,417,648	2,417,648
その他	345,221	-	345,221
顧客との契約から生じる収益	17,156,892	2,417,648	19,574,540
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	17,156,892	2,417,648	19,574,540

(注)「注記事項(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、報告セグメントの区分変更に伴い当第1四半期会計期間より主要な財又はサービスのラインの区分を見直しており、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、新区分における主要な財又はサービスのラインは以下の通りです。

新区分	新区分の提供する財又はサービスに関する主要な収益	旧区分
TCG	TCGの販売	TCG
デジタルコンテンツ	モバイルオンラインゲームのパブリッシュ、モバイルオンラインゲームの共同事業、コンソールゲームの販売、アニメーション等のIP版権のライセンス	ゲーム メディア
ライブエンタメ	映像・音楽コンテンツ・音楽著作権のライセンス、音楽・映像パッケージの販売、音楽ライブの開催	音楽
MD	MDの販売 出版	MD メディア
アド	広告代理店、イベントの企画・制作、音響・映像制作	メディア
スポーツ&ヘルスケア	プロレスリングの興行、グッズの販売、映像コンテンツのライセンス	スポーツ

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	10,617,569	-	10,617,569
デジタルコンテンツ	4,539,468	-	4,539,468
ライブエンタメ	2,380,685	-	2,380,685
MD	2,531,712	-	2,531,712
アド	558,579	-	558,579
スポーツ&ヘルスケア	-	3,176,152	3,176,152
その他	286,433	-	286,433
顧客との契約から生じる収益	20,914,448	3,176,152	24,090,600
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	20,914,448	3,176,152	24,090,600

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	28円85銭	11円79銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,837,966	829,808
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,837,966	829,808
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	63,709,143	70,385,900
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	26円71銭	11円39銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	5,116,519	2,468,977
( うち新株予約権 )	(5,116,519)	(2,468,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当社は、2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

( 役員に対するストックオプション ( 新株予約権 ) の発行 )

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定に関する議案を2022年12月23日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認され、2023年 1 月13日に第 6 回新株予約権の割当を行っております。

なお、当該ストックオプションの詳細については、「第 3 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ブシロード  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 光廣 成史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。